

潜在的就業女性達のキャリア開発が創業拡大にもたらす社会的価値の試算

NPO 法人ママワーク研究所 田中 彩

はじめに

2015年より、新たな法を施行して女性活躍推進を進めたはずの日本。にもかかわらず、2023年のジェンダーギャップ指数では、過去最低の125位を獲得するというのが現状です。教育と健康では格差がないものの政治分野、そして経済分野での男女格差の大きさがその要因にあります。これから益々人口が減少していく日本において大切な労働力確保、産業振興の観点からも、経済分野における女性達の活躍推進は現状に甘んじていては明るい将来を描くことができません。

経済分野での男女格差を生じさせている主な要因は、女性のリーダー層の少なさと賃金格差の2つとの分析がありますが、その背景にはキャリアを継続する期間が男女で大きく異なることが指摘されています。

私たちは、女性たちが、子育てなど、家庭との両立理由により、一度仕事を離職した経験のある女性の復職・活躍支援を行ってきました。2012年の活動スタートから10年を超えている現在でも、いまだに女性たちの希望する働き方、キャリアの構築には、多くの課題が横たわっていると体感しています。

日本において活用できていない潜在就労女性たちの産業(地域経済)における可能性を貨幣価値で換算するために、SROIの手法に着目。2015年に実施した女性復職支援の実際のプロジェクトで得られた成果を元に、ヒアリング等の追跡調査を実施する形で翌年九州7県でのSROIを試算しました(2016年)。以下に、プロジェクト概要、調査概要、試算結果を記します。最終章では、2016年の試算後も潜在就労女性達のキャリア支援活動を続けていく中で見えてきた、このレポートの限界や今後必要となる課題認識についての考察をまとめます。

1. 『主婦から戦略的総務に』プロジェクト～平成27年度内閣府モデル事業

1) プロジェクトの概要

2015年当時、女性活躍の機運は高まりつつありましたが、結婚出産などを理由に一度離職する女性達の割合は6割でした。

また、離職した後に「働きたい」希望を持ちつつも、家庭との両立に不安を抱え、具体的な就職活動を行っていない層が多く見受けられました。(以下、潜在就業女性と呼びます)

その潜在的就業女性は、総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」によれば、福岡県だけでも43,300人、九州全体では合計94,400人と推計されていました。平均初産年齢が30歳超であることから、大学・専門学校等を卒業した後の社会人経験を5年～10年有する人材が眠っていることとなります。

平成27年度、NPO法人ママワーク研究所(福岡市)では、このような女性を対象とした内閣府のモデル事業として、『主婦から戦略的総務に』プロジェクト～女性人材で創業期の事業加速化@

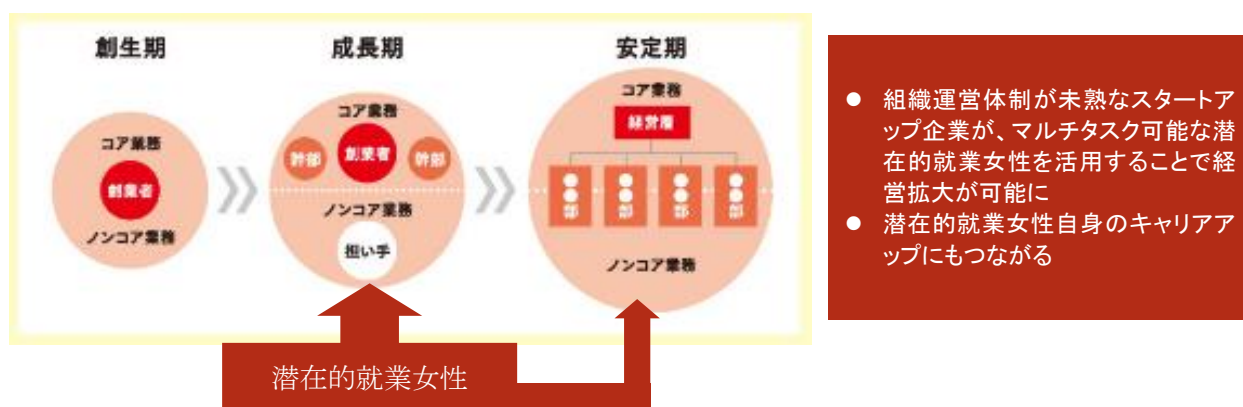
創業特区福岡〜」(以下、H27 年度モデル事業)を実施しました。これは、開業率 7.1%と政令市一位(平成 27 年度)の福岡市の長を踏まえ、スタートアップ企業の拡大に向けた組織運営の担い手として、潜在的就業女性を「戦略的総務人材」として活用するという新しいモデル事業です。

2) プロジェクトの成果と期待できる波及効果

H27 年度モデル事業では、まず、「戦略的総務人材」に対する企業のニーズについて把握しました。次に、そのニーズを取り入れた再教育プログラムを開発し、実際に受講生を募ったモデルスクールを実施しました。このスクールの修了生 12 名のうち、4 名が再就職を果たしています。

この成果を踏まえ、高学歴や仕事でのキャリアを有する「潜在的就業女性」を、スタートアップ企業の成長期に重要となる組織運営の担い手と位置づけ、実際に活用した場合の SROI を計算しました。その結果、130 万円の初期投資により、再就職による「可処分所得の増加」や保育サービスの利用増加などの効果が生まれ、1 年で 3,176 万相当の貨幣価値を生じ得ることが明らかになりました。

図 1 潜在的就業女性の活用イメージ



資料)筆者作成

2. 潜在的就業女性の活用による社会的価値の試算～九州版スクール事業への拡張

H27 年度モデル事業では、スタートアップ企業の多い福岡市を対象としたが、潜在的就業女性やスタートアップ企業は、九州各地に存在します。そこで、この事業のさらなる展開を視野に入れ、戦略的総務人材育成スクールの開催による、九州全体での効果について再試算しました。H27 年度モデル事業における福岡市版の計算方法を拡張し、九州版 SORI を試算します。再試算にあたっては、表 1 の4つの調査ステップで、再就職の女性や雇用する企業側での実際の情報、各県の創業支援の現状など、現実に即したデータを収集し反映させました。

表1 4つの調査ステップ

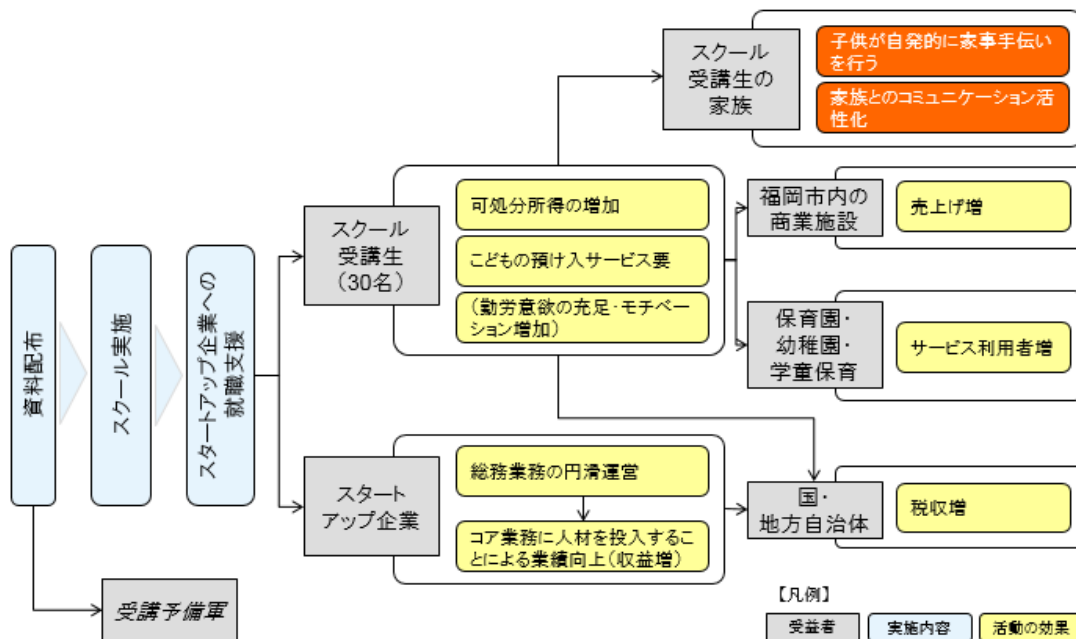
	調査ステップ	対象	内容
①	キャリア開発後に再就職した女性ヒアリング	キャリア開発後再就職した女性 (3名)	実際の働き方、報酬の額、・保育等のサービス利用料、家族への影響、・増加した可処分所得の使途
②	受け入れ企業ヒアリング	キャリア開発後再就職した女性を採用した企業の経営者・人事担当者 (3社)	業務内容や報酬、新採用の結果、実施可能になった業務 採用後～現在の業績変化、採用した後の職場環境・風土の変化 制約社員の活用の際しての留意点 等
③	創業支援の現状把握アンケート、一部ヒアリング [九州7県]	各県の創業支援担当者	創業支援施策の内容、開業率、創業者の人的課題及びニーズ把握状況、潜在就労女性達の創業拡大に関する可能性
④	女性就労支援の現状把握アンケート、ヒアリング [九州7県]	各県の労政課や男女共同参画課担当者	女性の就労支援施策の内容、就労支援の成果、傾向潜在的就業女性達の就労希望ニーズ把握状況 (実数、ニーズの概要、課題) 潜在就労女性達による創業拡大に関する可能性

資料)筆者作成

1) 九州版スクール事業による効果の範囲

SROI とは、「投資した資本に対して得られる利益の割合」のことで、「事業の成果として得られる社会的価値を貨幣換算した総額」から「投資した資本の総額」を除いて求めます。スクール事業の実施で影響を受ける範囲を定義し(図2)、その範囲内において、事業の影響を受ける関係者(ステークホルダー)にもたらされる貨幣価値を明らかにすることで、SROI の試算が可能となります。

図 2 事業のインパクト図 (九州全体への拡張)



資料) ママワーク研究所からの資料及びヒアリングより(株)日本総合研究所作成

2) 再就職女性、受け入れ企業のヒアリング結果

調査ステップ①、②として、H27年度モデル事業でのスクール修了後、再就職を果たした3人の女性とその受け入れ企業3社に対してヒアリングを行いました。この3人は、意識高く業務に取り組んでおり、上司である経営者が抱えていた総務業務の多くを任せることができたため、受け入れ企業では、新たな業務・事業への取組みが可能になったとのこととあります。なお、表2は、図2のインパクト図解に関連する項目について、ヒアリング結果をまとめたものです。

表2 再就職女性、受け入れ企業へのヒアリング結果

受講生 II 再就職者		企業①	企業②	企業③	平均値等	
	可処分所得の月額(円)		60,000	80,000	100,000	80,000
就業意欲の増加		80%	100%	100%	93%	A-2
家族の家事手伝い		・主人が洗濯物干し等協力してくれるようになった。 ・子ども達が短時間留守番もできるようになった。			増加	A-3
家族コミュニケーション		・パートナーに仕事の相談もするようになり、対等な会話が可能に。 ・子どもに仕事の話もしている。			活性化	A-4
買い物額		・外食の増加(1~2回⇒4回/月)娘の誕生日にディズニーランド、友達へのプレゼント等 ・家族の旅行や外食費として、7~8万円/月使っている、今後は養育費の積立も。			増加	A-5
子どもの預け入れ(円)		0	9500	3000	4,167	A-6
		・延長保育を利用するようになった ・幼稚園の延長保育を利用、延長保育ない日は、企業内保育を利用			増加	A-7
受入企業		企業①	企業②	企業③	平均値等	
	業務量に対する総務担当者の負担減少	3割業務削減⇒4割新規取組みに	総務の仕事が100%⇒20%に	企画書作成業務100%⇒30%→7割の業務削減に貢献	中央値等	B-1
	業務削減率⇒	30%	80%	70%	70%	B-2
	初期機材費=入社コスト(円)	0	110,000	115,000	75,000	B-3
諸手当(社内保育・携帯代等)(円)	0	160,000	82,000	80,667 ≒80,000	B-4	

資料)各ヒアリング結果より筆者作成

3) スクール受講生予備軍の人数推定

九州全体でスクールの受講対象となる人数は、子育て中の非就労女性のうち、各県の再就職支援事業を利用できる割合などから求めました。推計の結果、受講者予備軍は3,586名となり、1スクールの受講者定員を30人と仮定すると、スクールの必要回数は九州全体で119回となりました(表3)。

表3：九州7県における受講生予備軍・必要講座回数の推計

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
A 子育て理由の非就労女性数	43,300	5,500	8,100	10,700	8,700	6,000	12,000	94,300
B 再就職女性就労支援事業提供者数	10,066	480	2,821	76	100	1,263	36	14,842
C 対象者(25~44歳)推計注1	176,453.6	19,221.5	35,880.2	44,337.6	31,651.4	26,525.7	44,273.6	378,343.6
D 提供者割合(B/C)	5.7%	2.5%	7.9%	0.2%	0.3%	4.8%	0.1%	3.9%
リーチできる子育て女性の非就労者数(A*D)	2,470	137	637	18	27	286	10	3,586
必要講座回数注2	82	4	21	1	1	9	1	119

注1. 提供者数は、一部の自治体で全非就労女性を含むが、ここでは25歳~44歳を対象としたと仮定している。

2. 各県の非就労女性人口のうち、子育て女性である可能性の高い25歳~44歳までの人口を、(都道府県別の年齢別無業者数)×(女性無業者/総無業者)にて推計した値

3. 定員30名、定員未満も1開催とする

4. 小数点以下の四捨五入により、各県を足した値と合計が合わないことがある

資料)総務省統計局「平成24年度就業構造基本調査」を元に筆者作成

4) 投入資本（スクール事業費）

投入資本であるスクール事業費は、H27 年度モデル事業での実績値を元に算出しました。実施主体は NPO 法人ママワーク研究所、募集などの支援を各県が担うものとして計算すると、1 回当たりの経費は実施主体 109 万円、各県 2 万 7,992 円となります。また、全スクール 119 回分の経費は 1 億 3,304 万円です。

表 4 投入費用（スクール事業費）

1. ママワーク研究所					
			単価 (円/時間)	開催 回数/年	小計 (千円)
人件費	事務局スタッフ	240(時間)	1,000	119	28,560
	研究スタッフ	150(時間)	2,000	119	35,700
直接 事業費	講師料	14(回)	20,000	119	33,320
	託児所料	1(回)	115,000	119	13,685
	チラシ制作・配架費	1(回)	155,000	119	18,445
ママワーク研究所の費用①					129,710
2. 各県					
		総稼動時間 (時間)	単価 (円/時間)	開催回数/ 年	小計 (円)
人件費	チラシ配架協力	3(時間)	2,356	119	841,092
	メールマガジン掲 載協力	1(時間)	2,356	119	280,364
	会場提供関連業 務	1(時間)	2,356	119	140,182
直接 事業費	会場費	1(回)	17,390	119	2,069,410
各県の費用(合計)②					3,331,048
総費用(①+②)					133,041,048

注) 関係自治体職員の時間単価は平成 27 年度全地方公共団体の全職種の平均給与資料)NPO 法人ママワーク研究所資料

5) 受講終了女性を受け入れる創業企業の数

H27 年度モデル事業では、受講修了生と企業の交流会を企画しました。14 社の企業に交流会参加を呼びかけたところ、4 社がスクール受講生の採用に関心を示しました。そこで、受入企業数の推計には、この関心を示した企業の割合 29%(=4 社/14 社)と、九州全体の創業企業数として雇用保険の新規適用事業所数 11,245 社を用いました。推計の結果、受講生終了女性を受け入れる企業数を 3,213 社としました。

6) 九州における SROI の試算結果

以上の九州全体に拡張した際の推計値を用いて、H27 年度モデル事業と同様のスクール事業を実施した場合の SROI を試算しました。ここでは、スクール受講生全員がスタートアップ企業に就業することを前提として貨幣価値を求めます。事業の効果の受益者は、就職により収入が増えるスクール受講生とその家族、経営拡大が期待できる創業企業、世帯の収入増により税収が想定される国・地方自治体、収入の増加により消費活動が誘発される県下主要商業施設、預かる子供が増加する保育園・幼稚園および学童保育としました。なお表5及び表 6 は、各受益者に生じる具体的な効果や試算式とその根拠、1 年目に生じる社会的価値をまとめたものです。

この金額をもとに計算すると、事業後4年間で、投資額1億3,304万円に対して416億7,650万円の社会的価値が生じることが分かりました。つまり、女性の就業支援に対して、1円投入することにより初年度は76.1円相当、4年間で313.3円(倍)相当の価値が得られることになります。

表5 想定される活動の効果(1年目、対象者1名あたり)

主要受益者	生じる効果	計算式・根拠	初年度の社会的価値(円)
スクール受講生	可処分所得の増加(給与収入)	ヒアリング結果平均値80,000円/月(=表2-A-1)×12か月	960,000
	スクール受講による就業意欲の増加	通信教育の類似コースの受講料59,000円(代替指数)×93%※(=表2-A-2)	55,067
スクール受講生の家族	子どもやパートナーの自発的な家事手伝い時間の増加	週1回×2時間の家事代行業者を利用した価額40,093円/月×12か月。	481,116
	家族とのコミュニケーション活性化	家族カウンセリング10,000円/回を月に1回利用×12か月と推定。	120,000
スタートアップ企業	業務量に対する総務担当者負担の減少	給与所得が20万/月の人材の総務業務による1日4時間の残業の引き受け率を、ヒアリング結果中央値の70%(=表2-B-1)として計算。20万/8時間×1.25×4時間×70%×12か月	1,050,000
	スクール受講生を雇用し、総務業務の効率化を図ったことにより収益増加	収益増加を1,000,000円/年とし、総務業務効率化効果をうち15%とする。	150,000
	スクール受講生を雇用した際に必要となる機材費の増加	ヒアリング結果平均75,000円/初年度(=表2-B-2)	-75,000
	スクール受講生雇用時の諸手当の費用負担の増加分	携帯代や社内保育等の福利厚生等、ヒアリング結果平均値80,000円/年(=表2-B-3)	-80,000
国・地方自治体	所得税収の増加	ヒアリング結果の可処分所得は80,000円/月。年1.3%所得上昇。	0
	住民税収の増加	ヒアリング結果の可処分所得は80,000円/月。1.3%/年ずつ所得上昇した場合、3年後に5,915円が生じる。	0
	法人税収の増加	収益増加100万円×税率22%×総務人材の貢献度15%として計算、2年目以降、0.5%ずつ増加していくと想定	33,000
県下主要市内の商業施設	スクール受講生の所得向上による一人当たり買い物額増加	10,000円/月の消費増額×70%×12か月として計算。	84,000
保育園・幼稚園	子どもの預け入れ時間の増加(保育)	ヒアリング結果の延長保育の平均利用額4,167円/月×12か月として計算(月額=表2-A-6)	50,004
学童保育施設	子どもの預け入れ時間の増加(学童)	利用料7,000円/月×12か月として計算	84,000

注1) 事業効果は「スクール受講生全員がほぼ同じタイミングでスタートアップ企業に就業した後」に発生するとした。

注2) スクール受講生は全員異なる企業に就業すると仮定

注3) ※小数点以下を四捨五入した数値

資料) ヒアリング、統計データなどを元に筆者作成

表 6 事業効果の総額（1～4年目）

	1年目	2年目	3年目	4年目
年度価値(円)	10,129,563,672	10,306,399,151	10,560,035,388	10,680,510,336
累計価値(円)	10,129,563,672	20,435,962,823	30,995,998,211	41,676,508,547
投入資本(円)	133,041,048	-	-	-
SROI 値(円)	76.1	153.6	233.0	313.3

資料) 推計結果をもとに筆者作成

3. 今後に向けての提言

労働人口が減少する中で、スキルと意欲のある人材が益々求められているが、学歴の高い女性程、一度リタイアした後に社会復帰しない傾向があります。「子育て期」であっても、学び、意欲を高め、また社会人としての能力も発揮できる人の育成・輩出が求められています。

現在、開業率 1 位を誇る福岡市では無論のこと、施策の後押しを受けて、九州各地でスタートアップ経営者・企業が増えていくと想定されます。柔軟な働き方で、戦略的総務人材をスタートアップ経営者・企業が雇用することにより、経営基盤を安定させつつ経営を拡大しうる素地が整ってきます。また、子育て期は時間の制約があるために、「やりがいをもって働く」ことをあきらめていた女性が、新しいキャリアの道を知って働き始めることは、労働市場の活性化、可処分所得の増加、地域経済の活性化、そして次世代の子ども達の新しいキャリアを創ることにつながっていきます。将来的には、リ・スタートした人材の中から、ベンチャー企業の幹部として活躍する女性達が登場することが期待できます。

なお、NPO 法人ママワーク研究所が平成 28 年度に自主事業として取り組む「潜在的な女性就業者向けスクール」(表7)については、受講生の 70%が 4 年制大学を卒業しています。そのような潜在的な女性就業者の多くは、大学など卒業時に、企業から正社員としての活躍を期待されてきた層です。スキルと意欲を高めた女性達が、スタートアップを含め、地場企業で活躍する門戸が大きく開かれるような取り組みを官民共に推進することが必要です。

(2024 年 12 月に加筆)

・2016年にレポートをまとめた後も、女性復職支援活動を続けています。様々なご共感、ご支援を頂き、2021 年からは、休眠預金活用事業としても採択を頂き、女性達のキャリア再開支援事業に取り組んできました。アフターコロナに向けて成長速度が高まる IT リスキルも加味した、女性達のキャリア再開を複数のエリアで実施しています(連携型の事業も含みます)その中で、以下の3つの観点から、SROI 測定の手法を改善する必要性を感じています。このレポートにおける研究の限界または、現時点での課題としてまとめます。

1) 地域性のパターン化。エリアに応じた、報酬単価や復職時の業務従事時間の差があり、以前福岡市内でヒアリングを実施して導いた報酬単価が地域によって大きく異なることを実感しています。エリアの状況に応じた報酬単価を反映した、パターン化が求められると考えています。

2) 投入資本(コスト)について:本レポートでは、事業主体として NPO 法人を想定していましたが、人口減少が進む日本においては、事業発展性としても、担い手確保としても、事業推進者としての民間企業の参入が希望されています。その参入には、経済性の確保が求められるため、投入資本

の額が大きく異なることが予想されます。民間企業で実施する場合のコストに合わせた SROI 試算としては、改善の余地があります。

3) 貨幣の流れ: ヒアリングを通じて、働き始めた女性達の中には、父母の介護役割を担う女性もあり、自身が働いて報酬を得ることで、介護に関する外部サービスについても、追加利用(=増量)が可能になっているとのコメントを得ました。家庭のケア責任の一つとして、介護は女性の負担が多い分野の一つでもあり、今後高齢化が進む日本においては、益々重要になるその観点から、ステークホルダーへの影響の一つとしてインパクト設計への要素を追加する必要があると認識しています。

【謝辞】

本論文に関するヒアリングやアンケートに協力頂いた、再就職女性の皆様、受け入れ企業の皆様、各県の創業支援、女性の就労支援ご担当者の皆様、データを提供頂いた九州経済産業局の高木様、九州経済調査協会の小柳様、株式会社日本総合研究所の渡辺様、橋爪様、NPO法人GEWEL キャリアカウンセラーの島谷様、この稀有な機会を頂いた九州経済調査協会の皆様に深く感謝の意を表します。

なお、本レポートは、2016 年度九州経済調査協会「地域研究助成顕彰事業」の助成を受けて実施した研究成果をリライトしたものです。

表7：想定される活動の効果（SROI 1年目～4年目・参考値）

①スクール受講生一人当たり（就業3年目から子どもが小学生になる場合を想定）

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
可処分所得の増加 (給与収入)	960,000	0%	1.3%	960,000	972,001	984,152	996,455
スクール受講以前 よりも就業に対す る意欲の増加	59,000	93%	0%	55,067	0	0	0
			スクール受講生一人当たり	1,015,067	972,001	984,152	996,455
			受講生予備軍3,586名	3,640,029,067	3,485,595,931	3,529,169,860	3,573,288,514

②スクール受講生の家族一世帯当たり想定される活動の効果

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
こどもやパート ナーの自発的な家 事手伝いの増加	481,116	0%	0%	481,116	481,116	481,116	481,116
家族とのコミュニ ケーション活性化	120,000	0%	0%	120,000	120,000	120,000	120,000
			スクール受講生一人当たり	601,116	601,116	601,116	601,116
			受講生予備軍3,586名	2,155,601,976	2,155,601,976	2,155,601,976	2,155,601,976

③スタートアップ企業一社当たり想定される活動の効果

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
業務量に対する総 務担当者の負担の 減少	1,500,000	70%	0%	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
企業としての収益 の増加	1,000,000	15%	0.5%	150,000	157,500	165,375	173,644
必要機材費の増加	-75,000	0%	0%	-75,000	0	0	0
諸手当の費用負担 の増加分	右記参照	0%	0%	-80,000	-80,000	-80,000	-80,000
			スクール受講生一人当たり	1,045,000	1,127,500	1,135,375	1,143,644
			受講生予備軍3,586名	3,747,370,000	4,043,215,000	4,071,454,750	4,101,106,488

④国及び地方自治体にもたらされると想定される活動の効果

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
一人当たり所得税 収の増加分	右記参照	0%	0%	0	0	0	0
一人当たり住民税 収の増加分 (年間)	右記参照	0%	0%	0	0	5,915	7,146
			スクール受講生一人当たり	0	0	5,915	7,146
			受講生予備軍3,586名	0	0	21,211,986	25,623,851

④国及び地方自治体にもたらされると想定される活動の効果

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
スタートアップ 企業あたりの法人 税収の増加分	220,000	15%	0.5%	33,000	34,650	36,383	38,202
			創業企業数/年間 3213社	106,024,286	111,325,500	116,891,775	122,736,364

⑥福岡市内の商業施設及び保育園・幼稚園・学童保育にもたらされると想定される活動の効果

指標	変化の価値 (円)	割引率 (%)	1年当たりの 増加・低減率	1年目	2年目	3年目	4年目
一人当たり買い物 額増加分	120,000	70%	10%	84,000	92,400	101,640	111,804
こどもの預け入れ 時間の増加 (保育)	50,004	0%	0%	50,004	50,004	0	0
こどもの預け入れ 時間の増加 (学童)	84,000	0%	0%	0	0	84,000	84,000
			スクール受講生一人当たり	134,004	142,404	185,640	195,804
			受講生予備軍3,586名	480,538,344	510,660,744	665,705,040	702,153,144

資料) 各種データをもとに筆者作成